

平成17年3月期
ミニ・ディスクロージャー誌
(営業のご報告)

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

横 浜 銀 行



平澤 貞昭

小川 是

金融界においては、規制緩和の進展やパイオフ全面解禁などの環境変化にともない、本格的な大競争時代を迎えようとしています。

こうしたなか、当行は、新たな発展をめざして、平成17年4月から新中期経営計画「Go Forward!」をスタートさせました。

前中期経営計画「バリューアップ」では、これまで取り組んできたリージョナル・リテール特化戦略を深化させ、収益力・財務体質の強化に取り組み、経営の健全性を高めた結果、当初計画より1年前倒しで公的資金の返済を実現しました。

そこで、新中期経営計画では、前中期経営計画「バリューアップ」をさらに発展させ、これまで構築してきた健全な財務基盤とローコストオペレーションを背景に“攻めの経営”を推し進め、目標の経営指標「株式時価総額1兆円以上」「格付AA格以上」を早期に達成させていきます。

また、収益力、財務体質、金融サービス、お客さまの満足、行員のスキル、内部管理態勢など、あらゆる面で前進し、株主の皆さま、お客さま、当行・行員の連携と融和により限らない発展を目指す「スリーシプスの精神」という当行の経営の基本理念に基づき、引き続き、株主の皆さま、お客さま、当行・行員の価値向上をはかっていきます。

当行は、これまでも、神奈川県・東京西南部をメインマーケットに営業力・収益力強化施策を順次実施してきましたが、引き続き、この路線を継続するとともに、今後は、これまで以上に「お客さまの目線に立った営業展開による営業力・収益力の強化」に取り組み、そのためのインフラ整備も進めていきます。

さらに、「地域と社会に信頼される組織態勢の整備」を進め、地域貢献とコンプライアンス態勢の定着をはかるほか、「持続的な成長を可能とするリスクマネジメントの高度化」「企業価値向上のための経営資源の有効活用」「業務の合理化・効率化のさらなる追求と戦略的なITの活用」「攻めの経営を支えるガバナンスの強化」を積極的におこなっていきます。

一方、株主価値向上のための施策としては、この5月に、株主還元方針を公表しました。

安定配当として普通配当金を1株当たり年7円に増額したうえで、業績連動型の配当方式を導入し、自社株取得とあわせて最終利益の30%以上を株主に利益還元するというスキームです。

当行は、神奈川県および東京都西南部という、日本でも有数の肥沃なマーケットを営業地盤としています。

この地域は、首都圏への通勤面での魅力など、良好な住環境を背景に住宅建設が相次いでおり、おおむね高い人口増加傾向にあります。また、企業が事業活動を展開するにあたっては、情報収集面での優位性に加え、交通網が充実しているほか、自治体などによる産業振興策の効果もあって、創業や企業誘致が活発になっています。

こうした恵まれた環境の中、当行は、地域の発展とともに歩んでまいりましたが、その80年を超える歴史の中では、戦前の金融恐慌や戦後のオイルショック、その後も、バブル崩壊、不良債権問題など、数々の試練にも直面しました。

しかしながら、こうしたことを乗り越えられたのは、何よりも当行と地域のお客さまとの間に、密接なリレーションシップの上に成り立つ信頼関係があったからだと考えています。言い換えれば、こうした「地縁」、「人縁」、「血縁」による強固なつながりこそが、当行の大きな財産であり、強みなのです。

このような考えのもと、当行は、新中期経営計画「Go Forward!」で掲げる「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」の実現を目指し、役員職員一同が従来以上に努力していく所存です。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

会長 **平澤 貞昭**
頭取 **小川 是**

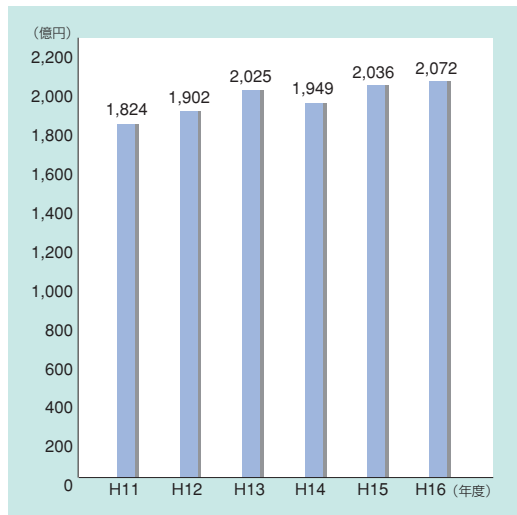
〈単体〉

(単位:億円)

	イノベーション1第1ステージ		イノベーション2第2ステージ		イノベーション2第3ステージ		バリューアップ		Go Forward!	
年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H19年度計画	
業務粗利益	1,724	1,794	1,824	1,902	2,025	1,949	2,036	2,072	リテール貸出残高*2	69,000億円以上
業務純益(一般貸引前)	504	682	772	913	1,081	1,048	1,178	1,221	個人投資型商品残高*3	14,000億円以上
不良債権処理額	△1,381	△2,135	△398	△566	△503	△436	△364	△378	当期純利益<連結>	600億円以上
当期純利益	△599	△1,077	265	269	204	151	474	575	ROE*4<連結>	10%程度
OHR(%)	70.7	61.9	57.6	51.9	46.6	46.2	42.1	41.0	OHR*5	40%程度
配当金(1株当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円	5円	8.5円*1	Tier1比率<連結>	9%以上
	不良債権の抜本処理		リージョナル・リテール業務再構築		営業力・収益力の強化		営業力・収益力のさらなる強化			
	← 公的資金注入 →									

※1 7円+業績連動1.5円 ※2 中小企業向け貸出+個人向け貸出 ※3 公共債含む ※4 当期純利益÷株主資本(平均) ※5 住宅ローン証券化益除く

業務粗利益〈単体〉



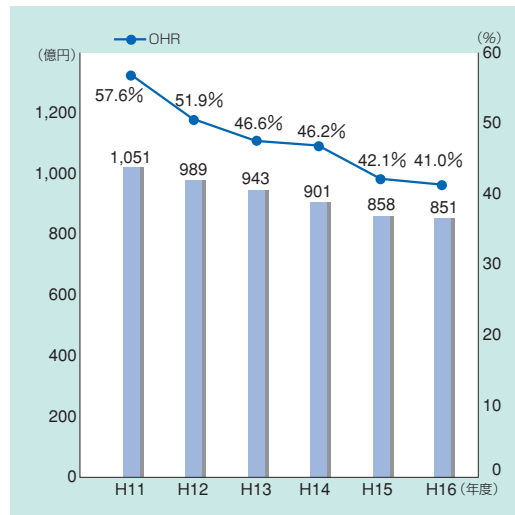
■業務粗利益1.7%増加の2,072億円

リージョナル・リテール業務（地元の中小企業および個人取引）に経営資源を集中し、営業力強化に取り組んできました。その結果、業務粗利益は、利鞘の拡大による国内資金利益の増加（18億円増）および手数料収入の強化（役務取引等利益24億円増）を主因として、前年度比1.7%増の2,072億円となりました。

業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務からの収益です。

経費〈単体〉



■さらなる削減により7億円減少 OHRは41.0%

経費は、外形標準課税導入という増加要因（8億円）があったものの、引き続き削減に努めた結果、前年度比7億円減少の851億円となりました。OHRは、業務粗利益の増加もあり、さらに低下し41.0%となりました。

〈参考〉調整後OHR（国債等債券損益（5勘定戻）および債券デリバティブ損益を除くベース）

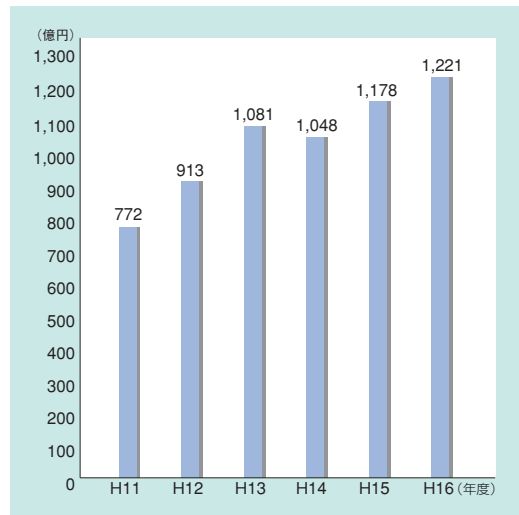
H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
55.1%	51.8%	48.4%	46.7%	41.3%	40.0%

OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

業務純益〈単体〉



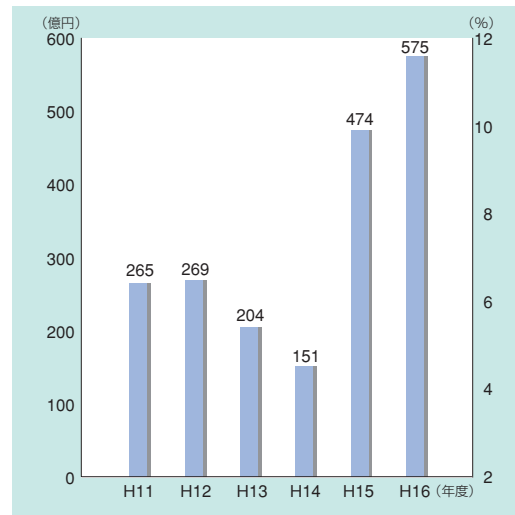
■業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は 1,200億円台へ

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、国内業務部門の収益拡大および経費の削減により、前年度比3.5%（43億円）増加の1,221億円となりました。

■業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務粗利益から経費を控除したものです。
銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

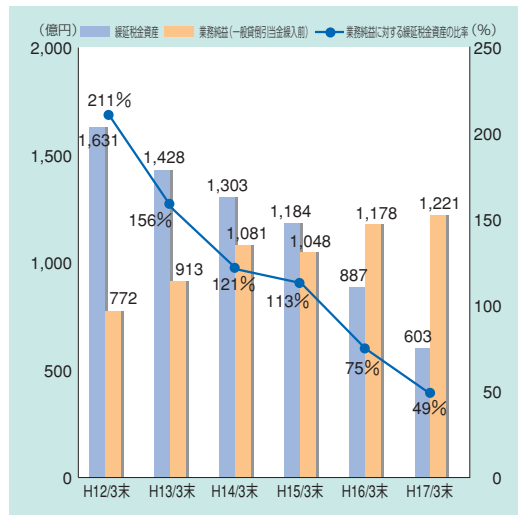
当期純利益〈単体〉



■当期純利益は過去最高益を更新

収益力の強化に加え、株価の回復を背景に株式等売却益が増加したことなどから、当期純利益は前年度比101億円増の575億円となり、過去最高益となりました。

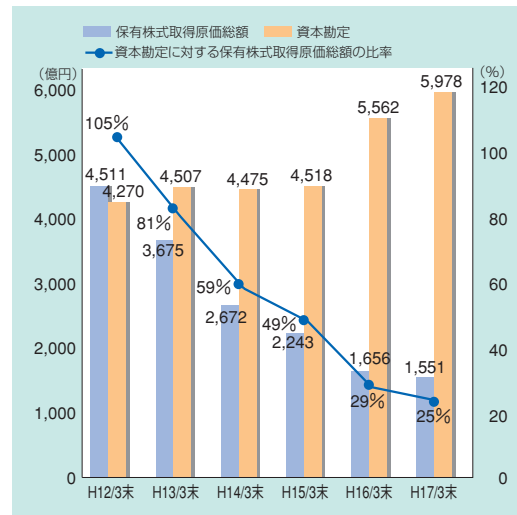
繰延税金資産〈単体〉



■業務純益に対する比率は50%を下回る

繰延税金資産（その他有価証券評価差額金対応分を除く）は、前期末比284億円減少の603億円となりました。また、業務純益に対する比率は26ポイント低下し49%となりました（業務純益は一般貸倒引当金繰入前）。

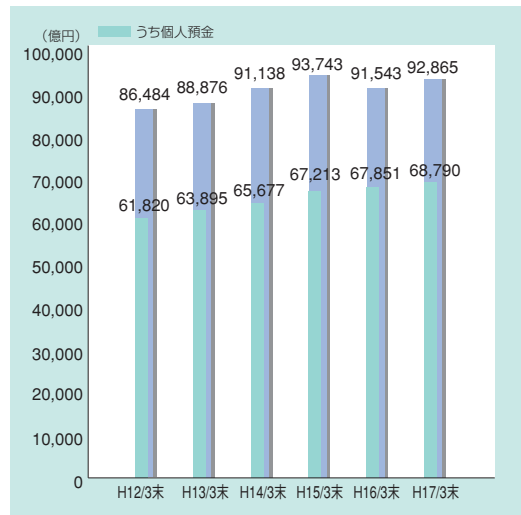
保有株式〈単体〉



■資本勘定に対する比率は25%へ

保有株式の取得原価総額は、売り切りなどにより前期末比105億円減少しました。また、保有株式の取得原価総額の資本勘定に対する比率はさらに低下して25%となりました。

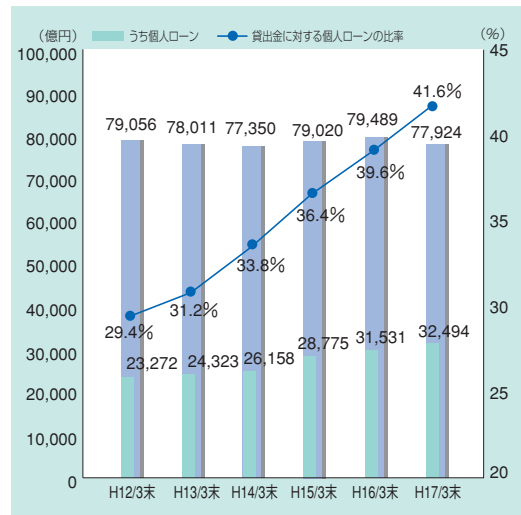
預金〈単体〉



■個人預金が堅調に推移

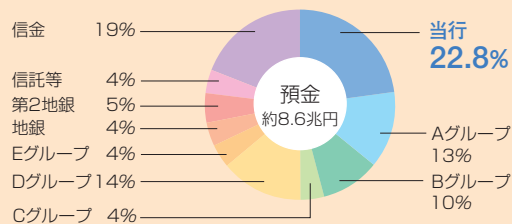
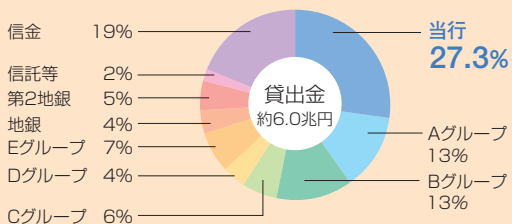
預金は、県内を中心に個人預金が前期末比939億円増(1.3%増)と堅調に推移しました。総預金についても、前期末比1,322億円の増加となりました。

貸出金〈単体〉

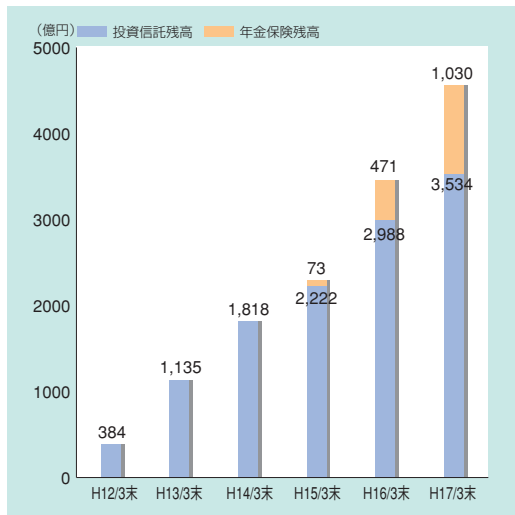
■住宅ローンを中心に個人貸出が増加
個人貸出比率は41.6%へ上昇

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人ローンは、住宅ローンを中心に前期末比963億円増加しました。また、貸出金に対する個人ローンの比率は41.6%へ上昇しました。

神奈川県内シェア (平成17年3月末現在)



個人向け投資信託・年金保険〈単体〉



■投資信託・年金保険とも残高は着実に増加

多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズにお応えした結果、投資信託の残高は前期末比546億円増加して3,534億円、年金保険も、着実に取り扱いが増え、残高は前期末比559億円増加して1,030億円となりました。

業績予想

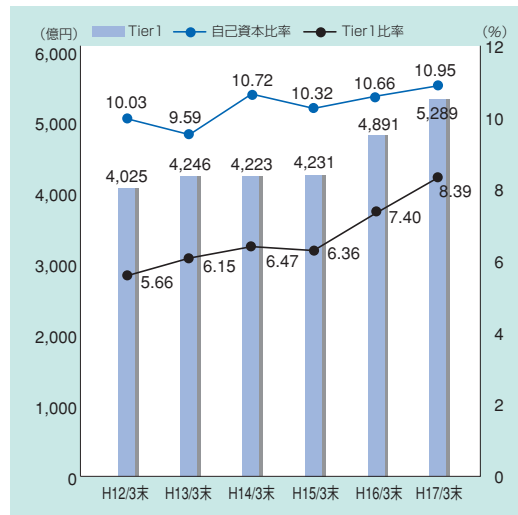
【単体】

	17年度中間期予想	前中間期比	17年度予想	前年度比
業務粗利益	1,000	△19	2,070	△2
経費(△)	430	6	870	19
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	570	△25	1,200	△21
不良債権処理額(△)	150	△98	250	△128
株式関係損益	10	△88	20	△112
経常利益	420	△9	950	△12
当期純利益	260	△4	575	0

【連結】

	17年度中間期予想	前中間期比	17年度予想	前年度比
経常利益	425	△13	955	△9
当期純利益	265	△2	580	3

自己資本比率〈連結〉

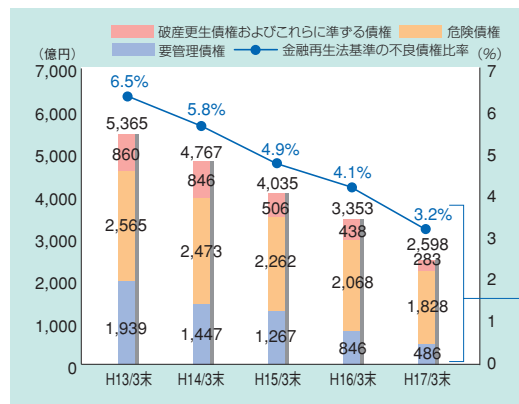


■Tier 1 比率は8%台へ

自己資本比率(連結ベース:国内基準)は、前期末比0.29ポイント上昇し、10.95%となりました。また、Tier 1 比率は、転換社債の転換および利益の着実な積み上げにより、前期末比0.99ポイントに上昇し8.39%となりました。

*Tier 1 (基本的項目)は、自己資本の中でも中核を占める自己資本額です。

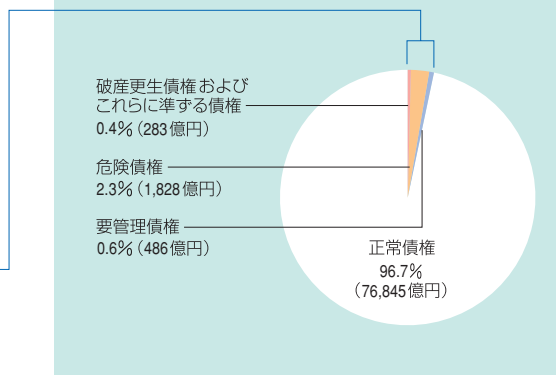
不良債権額(単体)



■不良債権比率は3.2%まで低下

当年度については、オフバランス化、経営改善支援による債務者区分の改善および回収などを進めた結果、不良債権(金融再生法基準)は、前期末比755億円減少しました。また不良債権比率は、0.9ポイント低下し、3.2%となりました。

総与信に対する各債権の割合(金融再生法基準)(平成17年3月末)



今後については、引き続き、債権の小口分散化を進めるとともに、再生支援などを通じて与信ポートフォリオの質の改善をはかり、信用コストの水準を低下させていくよう努めます。

償却・引当基準

自己査定における債務者区分	償却・引当基準
破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額に対して、今後3年間における予想損失率に基づき予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。なお、上場企業などキャッシュフローが合理的に見込める債務者、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づき予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。
要注意先	今後1年間における予想損失率に基づき予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要注意先のうち要管理先については、信用部分に対して、今後3年間における予想損失率に基づき予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づき予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
正常先	今後1年間における予想損失率に基づき予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。

【用語解説】

貸出条件緩和と債権

経済的困難になっている貸出先の再生・支援をはかり、貸出金の回収を促進することなどを目的に、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権のことです。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻をしていないが、財政状態などが悪化し、返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和と債権となっている債権の合計です。

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権(平成17年3月末)

〈単体〉

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)	金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	リスク管理債権(連結ベース) (対象:貸出金)
	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先 75億円	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権 283億円	72億円	破綻先債権 72億円	破綻先債権 73億円
実質破綻先 207億円		196億円	延滞債権 2,022億円	延滞債権 1,936億円
破綻懸念先 1,828億円	危険債権 1,828億円	1,825億円	3か月以上延滞債権 74億円	3か月以上延滞債権 74億円
要管理先 1,248億円	要管理債権 486億円 (注)要管理債権は貸出金のみ	74億円	貸出条件緩和債権 412億円	貸出条件緩和債権 454億円
		412億円	合計 2,582億円	合計 2,539億円
要管理先以外の要注意先 6,323億円	小計 2,598億円	小計 2,582億円		
正常先 69,760億円	正常債権 76,845億円	75,341億円		
合計 79,444億円	合計 79,444億円	合計 77,924億円		

(注) 総与信…貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券

引当金・保全率(平成17年3月末)

〈単体〉

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 75 (△75)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 283 (△155)	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却引当	37	100%	100%
実質破綻先 207 (△80)		94 (△77)	188 (△78)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,828 (△240)	危険債権 1,828 (△240)	引当金・担保・保証等による保全部分		必要額を引当	※[]内の計数は引当前の分類額	455	60.40%	83.66%
要管理先 7,572 (△1,662)	要管理債権 486 (△360)	688 (△30)	841 (△72)	298 (△138)	[754]			
	要管理先以外の要注意先 6,323 (△1,132)	正常債権 76,845 (△992)	担保信用				60	6.47%
52 (△46)	1,195 (△485)							
正常先 69,760 (311)		2,262 (△457)	4,061 (△674)			59	0.08%	
69,760 (311)								
合計 79,444 (△1,746) 100%	合計 79,444 (△1,746)	非分類 72,858 (△299) 91.7%	Ⅱ分類 6,287 (△1,308) 7.9%	Ⅲ分類 298 (△138) 0.4%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 668		要管理先以下合計 64.93%

※()内は平成16年3月期との増減額を表示しております。

単体決算の状況 平成16年度決算について

次の貸借対照表及び損益計算書は、商法及び銀行法に基づいて作成しています。
なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
	平成16年3月期	平成17年3月期
現金預け金	556,756	566,482
コールローン	28,002	86,959
買入金銭債権	149,257	200,976
特定取引資産	121,130	50,925
有価証券	1,294,971	1,431,209
貸出金	7,948,935	7,792,435
外国為替	8,080	6,261
その他資産	109,183	89,293
動産不動産	148,119	144,620
繰延税金資産	67,697	42,507
支払承認見返	154,390	138,809
貸倒引当金	△77,153	△66,872
資産の部合計	10,509,372	10,483,610
負債の部		
預金	9,154,307	9,286,512
譲渡性預金	48,059	39,861
コールマネー	908	386
売渡手形	—	167,800
特定取引負債	2,617	2,165
借入金	115,004	34,439
外国為替	105	60
社債	85,000	85,000
新株予約権付社債	53,176	—
その他負債	316,560	107,927
特別法上の引当金	0	—
再評価に係る繰延税金負債	23,011	22,773
支払承認	154,390	138,809
負債の部合計	9,953,141	9,885,735
資本の部		
資本金	188,223	214,862
資本剰余金	149,839	176,482
資本準備金	149,839	176,479
その他資本剰余金	—	2
利益剰余金	155,468	171,273
利益準備金	35,934	37,364
任意積立金	65,764	66,520
当期末処分利益	53,769	67,388
土地再評価差額金	32,289	32,048
その他有価証券評価差額金	30,806	26,024
自己株式	△396	△22,815
資本の部合計	556,231	597,875
負債及び資本の部合計	10,509,372	10,483,610

損益計算書

	(単位：百万円)	
	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	247,415	253,791
資金運用収益	175,765	174,120
役務取引等収益	40,764	43,495
特定取引収益	771	924
その他業務収益	20,169	19,039
その他経常収益	9,945	16,212
経常費用	168,717	157,573
資金調達費用	8,806	5,943
役務取引等費用	11,492	11,870
特定取引費用	—	143
その他業務費用	13,536	12,331
営業経費	90,264	85,638
その他経常費用	44,617	41,646
経常利益	78,697	96,218
特別利益	5,144	3,442
特別損失	3,273	1,397
税引前当期純利益	80,569	98,263
法人税、住民税及び事業税	3,596	12,503
法人税等調整額	29,562	28,224
当期純利益	47,409	57,536
前期繰越利益	6,013	44,453
合併による未処分利益受入額	84	—
土地再評価差額金取崩額	262	241
自己株式処分差損	1	—
自己株式消却額	—	34,842
当期末処分利益	53,769	67,388

利益処分計算書

	(単位：百万円)	
	株主総会承認年月日 (平成16年6月25日)	株主総会承認年月日 (平成17年6月28日)
	平成16年3月期	平成17年3月期
当期末処分利益の処分		
当期末処分利益	53,769	67,388
任意積立金取崩額	10	109
動産不動産圧縮積立金取崩額	10	109
計	53,780	67,498
利益処分額	9,326	38,343
利益準備金	1,430	1,018
第一回優先株式配当金	792	—
第二回優先株式配当金	567	—
普通株式配当金	5,770	11,994
役員賞与金	—	49
任意積立金	766	25,281
次期繰越利益	44,453	29,155

株式の状況

株主数 普通株式 35,451名
 第一回優先株式 1名

発行済株式の総数 普通株式 1,419,977千株
 優先株式 30,000千株
 (第一回優先株式 30,000千株)

大株主(上位10名)

1.普通株式

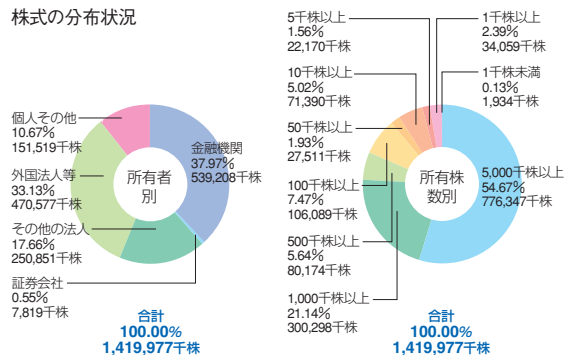
株主名	所有株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	80,856千株	5.69%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	73,682	5.18
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.57
第一生命保険相互会社	36,494	2.57
みずほ信託退職給付信託明治安田生命保険口 再信託委託者資産管理サービス信託	36,494	2.57
ステートストリートバンクアトラスカンパニー	31,151	2.19
ステートストリートバンクアトラスカンパニー-505103	29,901	2.10
日本生命保険相互会社	26,710	1.88
ステートストリートバンクアトラスカンパニー-505041	22,477	1.58
ザチェアスマンハックバンクエヌエイロンドン エスエルコムニバスアカウント	20,311	1.43

2.優先株式

第一回優先株式30百万株(全株)につきましては、当行が自己株式として保有いたしました。

(注)平成17年5月10日の取締役会決議に基づき、普通株式8百万株、優先株式30百万株の自己株式を消却いたしました。

株式の分布状況



(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

当行の概要

設立 大正9年12月
 資本金 2,148億62百万円
 本店 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
 店舗数 国内188(本支店166 出張所22)
 海外4(駐在員事務所4)
 従業員数 3,382名
 自己資本比率 10.95%(速報値)
 (連結ベース：国内基準)
 格付 A+(R&I)
 A3(Moody's)

地域貢献に関する情報開示

横浜銀行は、地元のお客さまや株主、投資家の皆さまのご理解を得られるよう、地域貢献に関するさまざまな活動の成果や取り組みについて、積極的に情報開示をおこなっています。

1. 当行が目指す地域社会への貢献

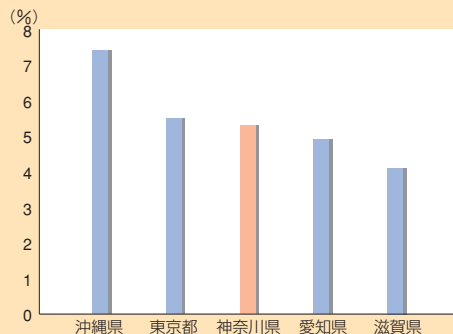
当行は、地域における金融の円滑化や、健全性の確保、営業力・収益力の向上に向けた体制整備などを進めることにより、付加価値を提供し、地域経済・社会に積極的に貢献する健全性の高い地域金融機関を目指しています。

また、当行の健全性や収益力は、地域の経済情勢と極めて関連性が高いため、創業・新事業支援、経営相談・支援や事業再生などの従来からの取り組みをさらに深化・発展させることにより、地域経済活性化の一翼を担いたいと考えています。

2. 当行の経営基盤と営業体制

当行の経営地盤は、神奈川県全域および東京西南部です。この地域は、首都圏への通勤面での魅力など、良好な住環境を背景に住宅建設が相次いでおり、おおむね高い人口増加傾向にあります。神奈川県においては、

人口増加率上位(平成15年10月～平成16年9月)

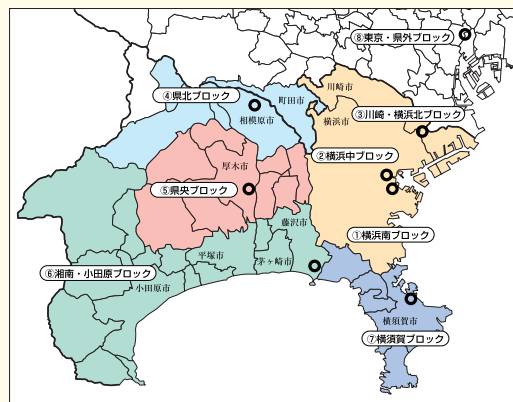
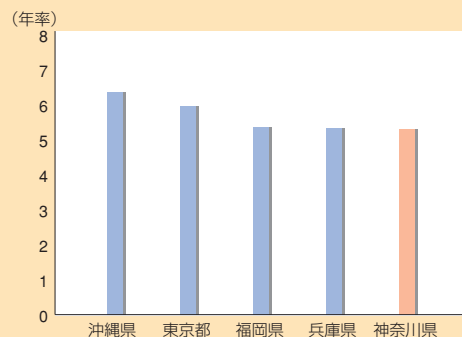


人口が850万人を超え、県民所得や貯蓄水準がいずれも全国平均を1割ほど上回る高水準となっているほか、預金・貸出金残高や新設住宅着工戸数ともに、全国でも上位にランクされています。

企業が事業活動を展開するにあたっては、情報収集面での優位性に加え、道路や鉄道の交通網や国際港湾機能が充実しているなど、諸条件が整っています。

また、地方自治体などによる積極的な産業振興策の効果もあって、起業・創業が活発な地域となっており、最近の事業所新設率は全国でも上位にランクされています。

事業所新設率上位(平成13年～平成16年)



こうした恵まれた環境のなか、当行は地域に密着した営業体制を確立し、それぞれのマーケット特性に合わせて、より効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を8つのブロックに編成しています。

各ブロックのブロック営業本部長には、融資決裁権限を一定範囲で付与するとともに、リスクマネージャーの配置により、リスク管理の強化もはかっています。

そして、8ブロック営業本部の下には、さらに26エリア（41エリア営業部）を組織化しています。今後はさらに、東京への出店にあわせて、東京ブロック営業本部の下にエリア体制を構築します。

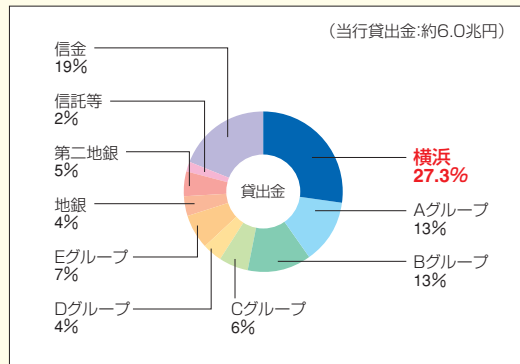
エリア体制では、エリアの中心となる店舗については、融資・渉外機能などが備わったフルバンキング店舗とする一方、その他の店舗については、機能特化型店舗としています。

機能特化型店舗は、エリア営業部との連携により、個人店頭営業を基本としていますが、法人融資渉外機能も付与した「融資渉外強化店舗」を24か店に拡大しており、お客さまのニーズに合ったサービスを提供できる営業体制としています。

3. 神奈川県への信用供与の状況

■貸出金シェア

神奈川県はメガバンクを含む他行競争が激しい地域ですが、当行は預金・貸出金ともに県内で他の追随を許さないシェアを有するトップバンクです。



■県内貸出数

また、中小企業貸出先数のうち89.8%が県内中小企業で、個人貸出件数のうち94.1%が県内個人貸出となっています。

(平成17年3月末、単位:千件)

	当行全体	神奈川県	県内比率
中小企業貸出先数	23	21	89.8%
個人貸出件数	294	277	94.1%

※個人向け貸出件数は、BCキャッシング件数を除く。

4. 個人向け営業体制

(1) 営業体制

■個人特化型店舗

新形態の機能特化型店舗として、100平方メートル規模で、人員4～6人程度の「ミニ店舗」の設置を本格化し、投資信託、外貨預金、公共債および年金保険などの投資型商品の資産運用サポートを充実させています。平成16年12月には茅ヶ崎南口支店を開設しました。

また、新設支店の支店長には、女性を積極的に登用しています。平成16年4月以降、合計5人の女性支店長を発令し、女性支店長の登用は延べ9人となりました。

■ローンセンター

住宅ローンの申込や相談については、28の住宅ローンセンター（提携住宅ローンセンター、ダイレクト住宅ローンセンターを含む）が中心に対応し、日曜営業を含め、地元業者との連携をはかっています。また、平成16年6月からはインターネットによる事前審査申し込み受付を開始するなど、お客さまのご都合に合わせた住宅ローン相談・受付体制の整備をおこなっております。

そのほか、アパートローンセンターやミニローンプラザにおいても、各種ローンを専門に対応する人材を集中配置し、体制を強化・効率化しています。

■無人店舗（ATMコーナー）

鉄道駅構内など利便性の高い施設にATMを再配置しており、平成17年3月までに小田急全70駅に当行の

ATM設置を完了しました。また、相模鉄道の15駅にも17台を設置します。

こうした鉄道事業者との連携による新設を含め、この1年で、無人店舗が345か所から355か所へと拡大しています。

■特定資産家層担当

専門知識にもとづく借り換え、不動産の有効活用、事業継承、高度な運用商品の提案などの総合金融サービスを提供する特定資産家層担当を、県内の主要エリアに平成16年12月より配置を開始しました。担当の増員と未配置エリアへの配置を今後もおこなっていく予定です。特定資産家層担当による総合金融サービスの提供により、お客さまとの長期的信頼関係を構築し、総合取引拡大をめざします。

■投資型商品の渉外販売

投資信託や年金保険などの投資型商品の渉外販売を強化するため、行員の再配置を実施しているほか、中途採用により即戦力となる人材の登用もおこなっていきます。

■CSモデル店舗

CS向上への取り組みが、より速やかに全行展開されるとともに、営業店のサービス機能のさらなる向上をはかるため、8か店程度のCSモデル店舗を設置し、ソフトとハードの両面でCS向上に努めていきます。5月にはモデル店舗1号店として上大岡支店をリニューアルオープンしました。

CSモデル店舗は、CS向上に向けた各種施策の試行・検証をおこない、全店の範となる店舗を目指します。

■証券仲介業務への参入

多様化・高度化するお客さまの資金運用ニーズに的確かつスピーディーにお応えしていくため、6月から日興コーディアル証券との業務提携により、「証券仲介業務」に参入します。当初、9か店で開始し、順次、取扱店舗を増やしていく計画です。

証券仲介業務とは、証券会社からの委託を受けて、銀行がお客さまに証券取引を勧誘し、株式や債券の売買を媒介する業務です。



(2) サービス・商品

■投資信託

単位型の条件付収益確保型ファンドの販売継続や不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とするファンドの販売を開始しました。平成17年3月末のファンド数は30銘柄48本で、国内182か店で取り扱っており、株式投資信託を中心に順調に残高を伸ばしています。

■個人年金保険

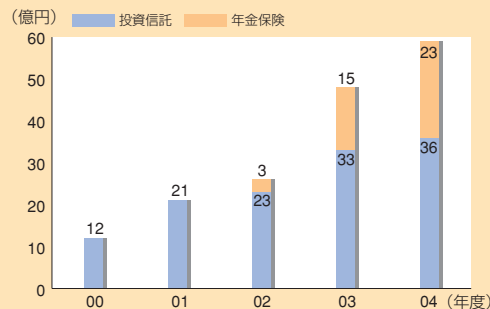
平成14年10月より国内全営業店で販売を開始した年金保険は、投資信託とともに、順調に残高が伸びています。

定額個人年金保険では、平成17年3月末で4本(うち外貨建て1本)の商品を取り扱っており、なかでも外貨建て定額年金保険の販売が好調です。変額個人年金保険の平成17年3月末の取扱商品数は4本となりました。

また、資産運用の専門家を招き、随時、資産運用セミナーを開催するなど、お客さまの資産形成に役立つ情報提供をおこなっています。



個人向け投信・年金保険収益の推移(単体)



■決済用普通預金

平成17年4月からペイオフ(預金などの払戻保証額を元本1,000万円とその利息までとする措置)が全面解禁されました。当行は、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の1つとして、3月から「決済用普通預金」の取り扱いを開始しました。

決済用普通預金は、決済用預金の要件である「無利息であること」、「要求払いであること」、「決済サービスを提供できること」の3つの条件を満たす普通預金で、平成17年4月以降も預金保険制度による全額保護の対象になります。

■その他の運用商品

お客さまのさまざまな運用ニーズに対応するため、外貨預金、デリバティブ付預金商品、個人向け国債や神奈川県や横浜市、川崎市の発行する地方債など、さまざまな運用商品をご用意しています。

なお、平成17年3月末の公共債の預かり残高は額面ベースで4,600億円を超えています。

■横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシングサービス機能、ローン機能を備えた多機能カードです。



地方銀行が共同運営するバンクカードサービスと三井住友カードとの業務提携により、今後、会員向けのカード付帯サービス・ポイントサービスを拡充するなど、サービス内容を充実させていきます。

また、平成18年4月以降は年会費を無料化するなど、カード会員の増強に向けた施策を実施していきます。

■住宅ローン

新規購入向けの「家づくりローン」、住宅買い替えの際の「住み替えローン」、他金融機関の住宅ローンからの「借り換えローン」など、お客さまのさまざまなニーズ

に合わせた住宅ローンを取り揃えております。また、各種金利優遇キャンペーンや、住宅金融公庫の証券化支援事業を活用した35年固定金利ローン「フラット 35」を取り扱うなど、随時、品揃えの強化をおこなっております。

■投資型マンションローン

首都圏における投資型マンションは、高利回りの運用手段として、ニーズが高まっており、賃貸マンション向けローン商品として、平成16年12月より、投資型マンションローンの取り扱いを開始しました。融資金額5千万円以内、融資期間30年以内で、投資利回り4%以上の物件購入を対象にします。

■無担保個人ローン

平成17年2月より、クレディセゾンとの提携により個人のお客さま向けの無担保ローン「くはまぎん」フリーローン「ネクストプラン」の取扱を開始しました。

本商品は、資金使途の確認資料の提出が不要、審査期間はお申込書到着後1~2日程度など、簡便性、迅速性に富んだ新型の無担保消費資金ローンです。



■カードローン

個人マーケットを対象に消費資金系新型カードローン「クイッキー(QYQY)」は、電話・FAX・インターネット・郵送・携帯電話といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を即日回答します。本部による集中審査などの効率化による「借りやすさ」「スピード」を備えた開発商品です。

■損害保険(火災保険)

当行の住宅ローンのご利用のお客さま向けに、補償内容の充実した住宅ローン長期火災保険を取り扱っています。取扱商品は、損害保険ジャパンを幹事保険会社とした引受保険会社5社による共同保険商品「ハウスオーナーズフィット」です。

平成13年4月より販売を開始し、平成17年3月現在で累計販売件数が2万3千件を超えました。

■年金振込

本部内には〈はまぎん〉年金デスクを配置し、公的年金に関する受給手続きなどの個別相談に対応しているほか、社会保険労務士による年金教室を休日に開催し、情報提供・相談体制の充実をはかっています。平成17年2月の年金振込口座数は約48万件となっており、毎年増加しています。

■給与振込

法人職域取引のほか、複数のチャンネルで、お客さまとの接点の緊密化をはかっており、平成17年3月の給料振込口座数は約100万件となっています。

そのほか、平成17年3月末の個人預金口座数は約884万件となっており、多くのお客さまに決済・資産形成サービスなどをご利用いただいています。

■インターネットバンキング

電話や携帯電話、パソコンで取引ができる「〈はまぎん〉マイダイレクト」のサービスを拡充しています。平成16年9月からは利用手数料を完全無料としたほか、平成16年10月からインターネットでの投資信託取引を開始し、お客さまの利便性の向上をはかっております。



5. 法人向け営業体制

(1) 営業体制

■法人渉外担当者の増員

地元企業との接点を増やし、従来以上に取引先企業のニーズにきめ細かく対応するとともに、より円滑な資金供給をおこなっていくため、平成16年10月に法人渉外担当者をおこなっていきため、平成16年10月に法人渉外担当者を40人増員しました。ミドルリスク・ミドルリターン案件への積極的な取り組みに加え、地元優良企業を中心に、資金調

達手段の多様化に向けた提案活動などを強化しています。

■法人新規推進体制

平成16年7月に、東京支店、新橋支店、新宿支店、渋谷支店の各店に法人新規専門担当者をそれぞれ2人(計8人)配置しました。

当行では、この2年間で、法人新規専門担当者を約2倍に増員した60人体制としており、当行と取引がない地元企業の資金ニーズにお応えしています。

■融資渉外強化店舗

個人店頭営業を基本とする機能特化型店舗のうち、中小企業融資の推進余地が大きい店舗を「融資渉外強化店舗」として、融資推進活動を展開しています。

平成16年7月に第一ステップとして、神奈川県内5か店で開始し、10月には10か店、11月に9か店を加え、現在24か店体制としています。

■ビジネスローンセンター

平成15年9月以降、中小企業向けの新たな拠点「ビジネスローンセンター」を8か所(町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内)に新設し、エリア営業部や融資渉外強化店舗との連携により、中小企業取引の裾野の拡大をはかっています。

■ストラクチャードファイナンスチーム

本店営業推進本部内に「ストラクチャードファイナンスチーム」を立ち上げています。

地元企業を主な対象としており、不動産流動化や、神奈川県・横浜市・川崎市など営業エリア内の地方公共団体のPF案件等の新しいニーズにお応えしていくため、不動産流動化スキームを活用したノンリコースローンやPFなど、企業の資金調達手段の多様化へ積極的に取り組んでいます。

■東京における戦略店舗の展開

神奈川県に隣接する東京都西南部における貸出増強に向けた取組強化をはかるため、平成18年3月末まで

に品川、大森、五反田、三軒茶屋の各地区に4か店を出店するとともに、エリア体制の導入により地域に根ざした営業を強力に推進します。

なお、東京への出店については、平成20年3月までに合計10か店程度を計画しています。

(2) サービス・商品

■〈はまぎん〉スーパービジネスローン

平成15年11月に販売した、原則、担保・第三者保証人が不要のローンです。融資額は5,000万円以内で融資期間5年以内です。

■〈はまぎん〉TKC戦略経営者ローン

平成16年1月にTKCと提携し、販売を開始。TKC全国会の会員税理士・公認会計士と顧問契約のある地元の中小企業が対象で、申込手続きは、パソコンのオンラインで完結します。原則として、「申込時の来店不要」「担保・第三者保証人不要」「5営業日以内に回答」。

■横浜クイックローン

平成15年4月に発売した横浜市信用保証協会保証付きのローンです。申込みから原則4営業日以内に審査結果を回答します。担保・第三者保証人が不要で、融資額は5,000万円以内です。

■川崎クイックローン

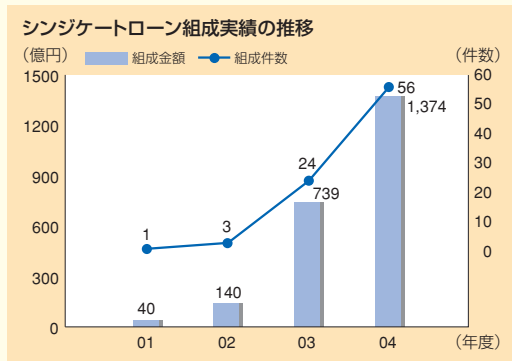
平成17年4月に発売した川崎市信用保証協会保証付きのローンです。申込みから原則5営業日以内に審査結果を回答するほか、担保・第三者保証人が不要で、融資額は5,000万円以内です。

■シンジケートローン・私募債

シンジケートローンは、地元中堅・中小企業においても、活用の裾野が広がっており、新規行が融資参加するジェネラル・シンジケーション方式など、顧客の多様化するニーズにマッチした組成を進めてまいります。

私募債については、地元企業においても身近な「直接

金融」手段として定着しており、取引先のニーズも高いことから、継続的に取り組んでいきます。



■ベンチャー向け投融资

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした総額200億円の融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。

「ゆめ基金」については、平成15年4月から平成17年3月末までの取り扱いで436件54億円の融資実績となっています。

横浜キャピタルと共同で設立した「ゆめファンド投資事業組合」については、1～3号投資事業組合を設立し、計15億円のファンド規模となっています。

投資対象となるのは、神奈川県に関連性が高いベンチャー企業です。平成17年3月末現在、1～3号累計で54社に投資し、このうち5社が株式公開しました。

■その他の融資

取引先のニーズに合わせ、運転資金、設備資金などの事業資金や各自治体の制度融資、政府系金融機関の代理貸付や信用保証協会の保証付き融資などを取り扱っています。

■401k制度の運営管理業務

確定拠出年金の運営管理業務を通じて、取引先企業

の退職金制度改定のサポートや個人のお客さまの老後資金の形成のお手伝いをおこなっています。

■ダイレクトチャネル

法人向けのインターネットバンキング「くはまぎん」ビジネスサポートダイレクト」では、インターネットにより、残高照会、振込、振替などのサービスが利用できます。

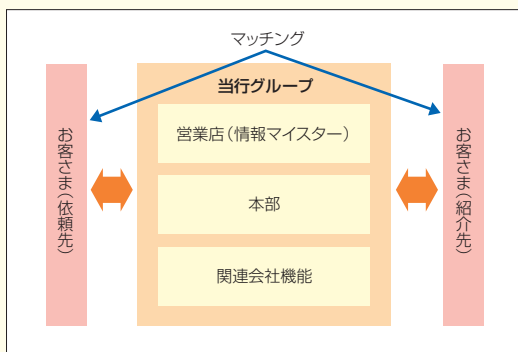
6. 地域経済活性化への取り組み

(1) 経営相談・事業支援

■情報マイスター制度

当行は、情報マイスター（各エリアの情報責任者）が地域情報を一元的に把握する仕組みを構築しており、本部や関連会社などの機能を活用して、当行グループ全体の情報ネットワークの高度化を進めています。

具体的には、「販路拡大」「業務委託」「工事の受注」など、お客さまの業務上のニーズにマッチしたビジネスサポートを展開しています。



■情報渉外活動

情報渉外活動の徹底をはかるため、「情報マイスター会議」の実施や、行員の中小企業支援スキル向上を目的とした「情報渉外実践セミナー」を開催しています。

また、東京出店とエリア体制化にあわせ、地域内での情報共有・活用強化を通して東京におけるネットワーク

の質的向上をはかるため、神奈川県内同様に東京の各エリア・営業店に情報マイスターを配置し、県内と都心のニーズをつなぐ情報などを活用した渉外活動を繰り広げます。

ビジネスマッチングでは、情報マイスターを中心に情報受発信の活性化をはかるなか、コンサルティングとM&Aについては、関連会社との連携を強化しています。平成16年3月には、ビジネスマッチング手数料を新設しました。

一方、中小企業等の財務・経営管理能力の向上支援のために「ビジネスピックアップ公開セミナー」の開催や、浜銀総合研究所主催のセミナーを開催しました。

そのほか、懇話会、地元商工会議所、経済諸団体などによる中小企業向け研修会への講師派遣もおこなっています。

■取引先企業への人材派遣

現在、当行の行員約1,000人が取引先企業にて業務に就いています。

経理・総務業務から創業・新事業・株式公開、事業再生の支援など、取引先企業での職務内容や職位はさまざまですが、横浜銀行の持つノウハウや取引先企業同士の横の“つながり”を活用することで、横浜銀行を経由した地元での関係を深め、地域経済の活性化につながっています。

■経営改善支援

要注先債権等の健全債権化に向けて、①経営改善支援の行内選定基準の明確化、②経営改善に向けた具体的な支援策の設定、③経営改善支援に関わる本部・営業店の役割の明確化など、経営改善支援体制の更なる強化を進め、経営不振に陥っている取引先企業の資産内容の劣化防止や改善に向けた経営改善支援に取り組んでいます。

具体的には、リレーションシップバンキングから得られる各種情報を最大限に活用し、取引先企業の財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、取引先企業

の意向も踏まえた具体的な経営改善支援策を設定しています。

また、経営改善支援をおこなうにあたっては、中小企業サポートセンターと営業店との連携を密にするとともに、各営業ブロックに配置しているリスクマネージャーも営業店のフォローアップをしています。

こうした経営支援活動の進捗状況については、定期的に営業店から本部に報告され、中小企業サポートセンターを中心に、進捗状況に応じて経営改善支援策を見直しています。

平成15年4月から平成17年3月までの間では、経営改善支援先のうち、ランクアップが80社、ランク維持が150社で、主な経営改善支援の取り組みについては、経営指導243社、人材派遣54社、外部コンサル導入33社、DIPファイナンス（再建中の企業に対する運転資金の供給）2社、中小企業再生支援協議会との連携による経営改善計画策定完了10社となっています。

(2) 早期事業再生に向けた取り組み

■中小企業サポートセンター

企業の再生支援活動に向けて、本店融資部内の「中小企業サポートセンター」において、営業店・本部・関連会社との連携をはかるなど、再生支援活動を強化しています。

■企業再生を担う人材育成

行内資格認定制度を創設し、融資・渉外担当者の経営改善支援に関する意識を高めるとともに、事業再生を担う人材育成を目的とした研修（「企業再生実務セミナー」および「企業再生理論セミナー」）を実施しています。

「企業再生実務セミナー」は、サポートセンターが営業店担当者を個別に指導する研修で、実際に担当している取引先の経営改善計画案を実際に作成することにより、企業再生実務に関する知識・ノウハウの修得をはかっています。

「企業再生理論セミナー」は、法的・私的整理の実例についてケーススタディーを通じて修得することにより、企業再生に関する知識・ノウハウのレベルアップをはかっ

ています。

■中小企業再生支援協議会との連携

平成15年9月から業務を開始した神奈川県中小企業再生支援協議会に人材を派遣し、企業再生に関する業務協力をおこなっています。

平成17年3月までに、取引先10社の経営改善計画策定が完了しました。

■新しい支援スキーム

抜本的支援策として、RCCの活用やDES（過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換）、DIPファイナンスの活用など、新しい支援スキームについての検討を進めています。

DIPファイナンスについては、「継続をはかる事業の経済的かつ社会的有用性および今後の発展可能性、地域経済への寄与度」、「事業再生の確実性」「債権保全等による償還確実性」などを基準に取り組みしており、平成16年度は合計4社（うち新規実施先2社）に実施しました。また、当行メイン先である1社に対し、DESを実施することを決定しました。

(3) 創業・新事業支援機能

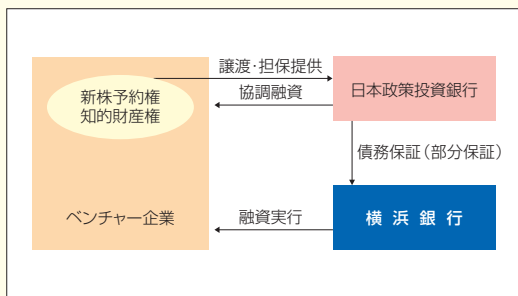
■TSUNAMIとの連携

当行は、ベンチャー企業支援組織「TSUNAMI」に参画するほか、産業クラスターサポート金融会議には第1回から第4回まで代表幹事として参加しています。

「TSUNAMI」との連携を通じた案件の発掘では、平成15年4月から平成17年3月までに、横浜キャピタルがベンチャー企業5社に対し投資を実施しています。

■日本政策投資銀行との連携

平成16年3月から、日本政策投資銀行との連携による「知的財産権担保融資」の取り扱いを開始し、平成17年3月までに3件の「知的財産権担保融資」を実行しました。今後もより多くの案件に取り組むことにより、知的財産権担保や新株予約権に関わるノウハウの蓄積を進めていきます。



■ 神奈川中小企業センターとの連携

県内事業者に対し、当行のネットワークを通じ、神奈川中小企業センターの支援業務に関する情報提供をおこなっています。

平成16年9月より、当行と同センター間の情報共有・取引先紹介等に関する仕組みを整備し、連携をはかっています。

当行では、創業支援ツールとして「会社設立読本」を作成するほか、会社設立事務取扱の際には、同センターの創業・経営革新支援業務の紹介をあわせて実施しています。

■ 融資審査態勢

融資・渉外担当者向けの行内セミナーを開催するなど、企業の将来性や技術力、キャッシュフロー生成力を的確に評価できる人材の育成をはかっています。

また、融資部内に業種別調査担当者を配置し、実践的観点から、半期に1回程度「業種別審査のポイント」を作成するなど、業種特性を踏まえた融資審査態勢の強化に努めています。

平成16年7月より、営業店における審査力・融資渉外力の強化、適切なリスクテイク能力の向上をはかるため、融資審査ノウハウを専門的に指導する融資指導役を本部に配置しました。また、総合的なリスク管理の強化をはかるなかで、今年2月には、融資指導役を「融資推進役」に発展させ、各営業ブロックに配置しているリスクマネージャーとの連携により、ミドルリスク案件のリスクテイク

ヘッジ手法について営業店を直接指導するほか、研修等を通じて全行で審査ノウハウを幅広く共有するようにしています。

(4) 地方公共団体との関係強化

■ 指定金融機関

当行は、神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払等の業務をおこなっています。

また、各地方公共団体の関連諸団体、職員の方々のお取引を含め、包括的な金融サービスの提供に努めています。

引き続き、地元金融機関として各地方公共団体との関係強化をはかるとともに、経営体力に見合った取引規模の確保、地域情報の交換などを継続的におこなっていきます。

■ 地方債の引受け

神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を務め、円滑な資金供給がはかれるシンジケート団の運営や住民参加型のミニ公募債発行の幹事に取り組んでいます。

■ 制度融資の取り扱い

各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。当期の融資実行金額は、4,283件707億円となっています。

7. 地域の支援活動への取り組み

■ 豊かで快適な地域社会づくりに協力

当行は、神奈川県を中心とする営業圏内の地域開発プロジェクトに、資金面、人材面、運営面などで参画し、豊かで快適な街づくりに協力しています。

現在、市街地や駅前開発をはじめ、「横浜みなとみらい21(MM21)」「京浜臨海部再整備事業」(羽田空港の再拡張・国際化に伴う「神奈川口構想」を含む)などのビッグ

プロジェクトが進められており、当行はこれらのプロジェクトに当初から参画し、地域金融機関として豊かな地域社会づくりに協力しています。

■地域社会貢献活動

当行は、よき企業市民としての社会的責任を果たすために、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。国内営業店では、地域行事への参加や職場体験学習の受け入れなどを通じて、地元の皆さまとの交流を深めています。

■収集ボランティア活動

当行グループ内の社員に呼びかけ、使用済み切手、テレフォンカードを収集・換金し、財団法人日本ユニセフ協会に寄付しています。寄付金は発展途上国の子供と母親の生命と健康を守る援助事業の支援金として役立てられています。

■緑化支援活動

当行が出資するバンクカードサービスでは、会員向けサービスのなかに、神奈川県内の環境保全事業に寄付する「地域社会貢献コース」を設置しています。神奈川県の森林整備と人材育成事業、横浜市と川崎市の緑化保全活動などを対象として、会員の寄付金に20%上乘せした金額を寄付しています。

■文化振興と教育支援に貢献

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」では、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

○中小企業青年従業員の海外派遣

○文化情報誌「マイウェイ」
の発行

○自主催事の開催

○「はまぎんホールヴィアマー
レ」の貸館運営



■福祉支援活動への協力

チャリティーのマラソン大会や県内企業と連携したボランティア活動など、福祉支援活動をおこなっています。

チャリティーのマラソン大会では、当行は大会運営に携わっています。昨年10月の大会では、前回は上回る約630人がマラソンに参加し、寄付金約640万円が集まりました。

寄付金は、障害のある子供たちの支援に役立てられます。当行からも40人を超える行員が参加しました。また、今年4月には、県内企業などと連携し、地元の養護施設の児童をディズニーランドやチャリティーマラソンに招待しました。

当行では、こうした活動を通じた地域とのふれあいを今後も大切にしていきたいと考えています。

主要指標 (平成17年3月末日)

■ 地域への信用供与の状況 (単位:百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
貸出業務全般			
貸出金残高	7,792,435	6,098,816	78.2%
業種別貸出金残高			
不動産業	868,345	726,649	83.6%
(貸出件数)	2,493	2,173	87.1%
各種サービス業	832,536	601,389	72.2%
(貸出件数)	6,005	5,285	88.0%
製造業	826,786	549,016	66.4%
(貸出件数)	3,990	3,426	85.8%
卸売・小売業	627,036	471,099	75.1%
(貸出件数)	5,964	5,249	88.0%
金融・保険業	408,970	126,653	30.9%
(貸出件数)	128	66	51.5%
運輸業	343,180	241,544	70.3%
(貸出件数)	980	863	88.0%
建設業	325,952	273,480	83.9%
(貸出件数)	4,036	3,786	93.8%
地方公共団体	82,535	81,405	98.6%
(貸出件数)	27	26	96.2%
情報通信業	41,041	28,391	69.1%
(貸出件数)	545	421	77.2%
中小企業等向け貸出業務			
中小企業等向け貸出金残高	6,198,219	5,487,023	88.5%
中小企業等向け貸出金比率	79.5%	89.9%	—
保証協会保証付貸出金残高	332,149	313,839	94.4%
地方公共団体制度融資残高	193,071	175,316	90.8%
個人向け貸出業務			
個人向け貸出金残高	3,249,404	2,978,267	91.6%
個人向け貸出金比率	41.6%	48.8%	—

■ 地域のお客さまへの利便性提供の状況 (単位:百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
顧客接点の状況			
有人店舗数 (単位:か所)	188	169	89.8%
1日平均来店客数 (単位:千人)	304	288	94.7%
無人店舗数 (単位:か所)	355	317	89.2%
ATM設置台数 (単位:台) (CD機は除く)	1,384	1,280	92.4%
住宅ローンセンター数 (単位:か所) <small>(提携住宅ローンセンター、ダイレクト住宅ローンセンター除く)</small>	26	23	88.4%
預金業務等の状況			
預金残高	9,286,512	8,605,745	92.6%
預り資産残高 (個人) ※	985,258	948,227	96.2%
※投資信託、外貨預金、公共債および年金保険			

■ 地域活性化への取組状況 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額

11件 187百万円

創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額

224件 2,734百万円

(注)本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

